

## 〔公1〕珠算学習啓発事業（定款第4条）

珠算学習を通して、学習者の基礎学力の向上を図り、その目的を達成するための小学校珠算授業の支援、調査研究、助成、指導、啓発、関係団体との交流を図った。

### 1. 研修事業関係

我が国の珠算教育の普及向上及び珠算教育者の資質を高めることを目的として、それに必要な指導・資格の認定並びに珠算教育の調査研究と研究者の育成のための事業を行った。

#### (1) 珠算指導者講習会の実施

社会の求めに応じた珠算教育者の資質の向上を図ることを目的として、各地域において珠算指導者講習会並びにオンライン講習会を開催し、専門知識の習得・指導力の向上を図った。

#### (2) 人材育成講習会の開催

##### ア. 珠算指導者教養講座

諸般の事情により休止した。

##### イ. 短期集中講座

隔年開催のため休止した。

#### (3) 全国珠算研究集会の実施

珠算に関する研究者の育成と、珠算教育者の研鑽を目的として開催した。今年度は、創立70周年記念講演として、記念式典・祝賀会の翌日の午前中に行った。

#### (4) 研究誌「珠算春秋」の発行

珠算教育者の研究意欲を促進及び知識の向上を図ることを目的として発行し、その研究内容を社会に広めるため、会員に配付するとともに、大学、図書館等にも寄贈した。

#### (5) 教育認定事業について

珠算教育者の研修意欲の向上と資質を高めることにより、珠算教育の質の向上に寄与することを目的として、珠算教育士、珠算教育段位、単位認定の資格認定を行った。

### 2. 検定事業関係

珠算学習者の学習意欲の増進と学習効果の評価を社会に周知させるために検定試験を実施した。また、カリキュラムとしての進級過程の難度などの適正についての検証を行った。

#### (1) 検定試験の実施

検定試験は、珠算検定試験、暗算検定試験をそれぞれの規則に従って実施した。

珠算検定の段位試験、級位試験（1級～準6級）は文部科学省後援により実施した。

#### (2) 受験者数増加を図るための受験団体に対する表彰の実施

#### (3) 受験料の助成と刑務所、矯正施設への指導支援

刑務所、矯正施設に指導者を派遣し、社会復帰の一助として収容されている方に珠算指導を行うとともに受験料（年間 1,260名）を免除した。

### 3. 競技事業関係

珠算学習者の学習意欲の増進を図ることを目的として、珠算競技会を開催した。多くの学習者が参加の機会を得られるように技能の差、地理的な条件などを考慮した各種の競技会を開催した。

#### (1) 全日本珠算選手権大会の実施

珠算技能の最高峰の選手権者を決定するための競技会を開催した。

## (2) 全日本通信珠算競技大会の実施

地理的、経済的な条件により全国大会に参加することができない選手が参加できるよう、会場を地方に分散し、成績を集計することで全国順位を決定する方式の通信競技大会を開催した。

参加者が多く技能格差が大きいことから、小学校4年生以下の部、小学校の部、中学校の部、高校の部、一般の部の5部門で個人、団体において珠算技能を競う大会を実施した。

## (3) 国際珠算競技大会の実施

I T社会の中で計算に対して異なる文化を持つ国のアメリカンスクールの児童たちが、日本の伝統文化である珠算を学び、日ごろの成果を競うことで、児童の珠算学習意欲の増進に寄与させることを目的に開催を予定していたが、スクール内の諸事情により珠算学習ができていないことから、一部の地域にて交流会形式での開催となった。

## (4) 地方競技会の開催

珠算技能の地域格差により、全国大会には参加できない珠算学習者にも競技会参加による珠算学習意欲の増進を図るために、支部主催で開催した。

## (5) 各地域における競技会の助成

珠算技能の育成及び学習意欲の向上の手段として、技能の向上を目指す学習者も参加できるように、各種競技会の後援を行った。

## 4. 広報事業関係

### (1) 広報紙の発行

取材による記事・全国から投稿される記事や原稿など、珠算に関する様々な情報を組織の内外に配布し、活力ある珠算普及活動の実態を広め珠算教育の重要性の認識が深まる活動を行った。

ア. 本部「全国珠算新聞」

イ. 支部「支部報」

### (2) 「全珠連会報」の発行

公益法人として、組織運営等の情報を公開するとともに、珠算教育の重要性のアピールを行った。

### (3) イベントPR事業

珠算に関連したイベントを開催し、一般社会に対して日本の伝統文化のひとつであるそろばんをアピールした。

### (4) 珠算パブリシティ活動の実施

教育専門紙「日本教育新聞」を通して基礎学力の向上と珠算学習との関係について、広く一般社会にアピールした。

### (5) メディア等による珠算PR事業の実施

新聞、雑誌、WEB等の媒体を活用し、一般社会の広範囲に珠算学習の重要性とその効果を広めた。Instagram・Facebook等SNSを活用した情報発信も行った。

### (6) ホームページによる企画

ホームページにより、連盟の公益活動及び珠算学習の有効性を広めた。

## 5. 学校教育支援事業関係

### (1) 小学校副教材の配布

小学校そろばんの授業の充実を図るため、専門的な立場から作成した副教材を教育委員会または学校の要望に応じて無償配布した。

## (2) 現職教員珠算研修会の開催

小学校の算数科におけるそろばん授業の支援策として、小学校の現職教員等に対して算数科で学ぶ珠算の指導に関する研修会を開催した。

## (3) 小学校への珠算講師の派遣

小学校そろばんの授業に関して、小学校または地元教育委員会の要請に応え、珠算の専門家の派遣を行った。

## 6. 国際交流事業関係

### (1) 世界珠算暗算連合会に役員の派遣

諸般の事情により派遣を見送ったが、オンラインによる会議については適宜対応した。  
また、各国・地域の情報として日本の公教育におけるそろばんの現況について、適宜情報提供を行った。なお、加盟団体として令和6年度会費を納入した。

### (2) 世界珠算暗算競技大会への役員及び選手の派遣

諸般の事情により派遣を見送った。

### (3) 小・中・高校生そろばん訪米使節団の派遣

諸般の事情により派遣を見送った。

### (4) 海外普及活動の実施

珠算文化を持たない海外に向け計算教具としての「そろばん」を広めるとともに、早く正確に計算する手段としての珠算を普及することにより日本伝統文化の高揚にも寄与し、日本国内における珠算学習の啓発を図った。

## 7. 顕彰事業関係

わが国におけるそろばんの発展に貢献した先駆者の偉業を顕彰するため、そろばん奉謝追福祭（於西宮・熊野神社）、大津そろばん感謝法要（於大津・三井寺）の催し等を行った。

## 8. 表彰事業関係

### (1) 学習者の表彰

珠算学習者中、学業及び珠算技能が特に優れ、他の生徒の模範となる者及び連盟の実施する珠算検定試験・暗算検定試験において、特に優秀な成績で合格した者を表彰し、全国各地域において表彰式を挙行了した。

### (2) 功労者の表彰

珠算界及び連盟発展の貢献者に対し、その功労に報いるため表彰を行った。

## 9. 調査研究事業関係

### (1) 珠算教育研究所の活用

珠算教育の重要性の認識が深まるなか、珠算や暗算に関する研究などを積極的に推進し、珠算教育の研究を活性化させるため調査研究と成果の広報を行った。

#### ア. 算数教具部会の開催

日数教大会に発表する課題を、小学校校長と共に研究を行った。

#### イ. 全国算数・数学教育研究大会に研究発表者を派遣

同大会がオンラインにて開催されたため、発表者及び委員の派遣を中止した。

### (2) 研究表彰・奨励賞の授与

珠算教育の発展に寄与する研究者の育成と発掘することを目的として、前年度に発表された研究論文を審査し、研究表彰・奨励賞の選考を行い、該当者には全国珠算研究集会席

上で研究奨励賞を授与した。

(3) 珠算研究論文・資料目録集の資料調査・収録

珠算関係書籍で発表された論文を各分野別に整理を行った。

(4) 学術顧問会議の開催

数学・教育学・心理学・脳科学等の研究者・大学教授等で構成する学術顧問が出席し、珠算教育をテーマとする討論・意見交換を行った。

## 10. 展示事業関係

(1) 日本そろばん資料館の運営

来館者がより効果的に知識が得られるよう配慮するため、学芸員2名（名誉学芸員を含む）を委嘱し、収蔵物について調査検討を加え展示事業の充実を図り、そろばんの歴史や学問的知識を一般に広め珠算学習者の啓発を行った。

(2) 講習会等の開催

当資料館の所蔵物に関わるものを演題とした講習会等をオンラインにて開催した。

### 〔収1〕珠算経営振興会事業関係

(1) 珠算教場経営の支援策として、合格シール、生徒手帳等の頒布を行った。

(2) 珠算教場生徒募集の支援策としてチラシの頒布を行った。

(3) フラッシュ暗算検定による教場支援を行った。

(4) 算数チャレンジ検定による教場支援を行った。

### 〔他1〕珠算推奨事業関係（定款第5条）

珠算教場の安全対策及び生徒の安全に対する意識の向上を図り、教場経営者の精神的・経済的安心に寄与するとともに珠算教場の経営の支援を行った。

1. 生徒安全会事業の運営

教場における生徒の安全対策と安全意識の向上を図るために、慶弔制度の運営により見舞金の支給を行った。

また、塾総合保険団体契約により、教場経営者の賠償責任の軽減を図った。

2. 教場経営及び授業を推進する製作物の配付

生徒増加対策に利用できる製作物、生徒の学習意欲を増進させる製作物の配付を行った。

3. ホームページによる教場検索サービス

ホームページにより、安全会加入教場の検索PRを支援した。

### 〔他2〕珠算連合会事業関係（定款第5条）

珠算教育の更なる発展と向上を図るため、日本を代表する珠算三団体の交流を図り、珠算の啓発事業、学校教育支援などの意見交換並びにそれに基づく活動を行った。

1. 全国珠算教育団体連合会代表者会議への役員、委員の派遣

2. 珠算連合学習指導要領専門委員会への委員の派遣

小学校学習指導要領算数科の内容と珠算の関連について研究し、珠算教育に関する指導法の確立などの研究を行う委員会等へ、担当委員の派遣を行った。

3. この事業に関して、代表者会議への役員、委員の派遣費用、連合会の事業開催に関する費用の分担金の支払いを行った。

## 〔法人会計〕

### 1. 会員増加対策の推進

- (1) 10歳代・20歳代・30歳代・40歳代の新入会員増加策の推進

### 2. 慶弔費の支払い

公益法人として、連盟の公益活動を支えられた会員に敬意と感謝を表し、慶事には祝い金を贈呈し、弔事には弔意を捧げた。

### 3. その他

- (1) 諸会議の開催

連盟の運営に伴う会議を開催した。(集合型及びオンライン)

- (2) 役員の派遣

- ア. 関係諸団体及び機関に対する活動に必要な役員派遣
- イ. 全国各地域の組織拡充事業への役員派遣

- (3) 渉外活動

- ア. 連盟の活動に必要な国内関係諸機関に対する渉外活動
- イ. 海外関係諸団体及び機関に対する渉外活動

- (4) 役職員の研修促進

- ア. 図書の購入などによって研修促進を図った。

- (5) その他

- ア. 連盟の運営上必要な決裁事項全般
- イ. 全国各地域における組織・事務の拡充指導全般
- ウ. 事務局管理及び人事関係の一切

## 貸借対照表

令和6年6月30日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金	3,366,524	3,607,310	△ 240,786
預金	129,936,344	179,546,331	△ 49,609,987
商品	4,226,697	5,032,067	△ 805,370
蔵品	9,486,676	7,997,189	1,489,487
未収金	2,122,577	3,277,083	△ 1,154,506
前払金	5,364,970	5,786,564	△ 421,594
立替金	563,366	660,694	△ 97,328
流動資産合計	155,067,154	205,907,238	△ 50,840,084
<b>2 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
定期預金	20,396,100	20,396,100	0
基本財産合計	20,396,100	20,396,100	0
<b>(2) 特定資産</b>			
役員退職慰勞引当資産	1,752,000	1,377,000	375,000
退職給付引当資産	124,960,207	167,468,094	△ 42,507,887
減価償却引当資産	239,279,645	232,969,991	6,309,654
事業準備積立資産	145,126,576	146,826,576	△ 1,700,000
事業準備積立資産(支部)	5,628,618	7,096,892	△ 1,468,274
財政安定積立資産	154,745,465	154,745,465	0
顕彰事業積立資産	1,824,265	2,374,265	△ 550,000
公務災害事業積立資産	16,563,702	16,563,702	0
生徒安全事業積立資産	15,749,605	15,749,605	0
災害対策積立資産	1,230,000	1,230,000	0
会館建設事業積立資産	452,177,949	458,487,603	△ 6,309,654
選手海外派遣積立資産	5,000,000	5,000,000	0
機械化推進積立資産	27,000,000	27,000,000	0
70周年事業積立資産	0	15,000,000	△ 15,000,000
周年記念事業準備金積立資産	2,616,841	3,616,841	△ 1,000,000
建物修繕積立資産(支部)	3,180,003	3,180,003	0
土地(26支部)	622,816,030	622,816,030	0
建物(26支部)	225,487,122	240,810,583	△ 15,323,461
建物	3,861,141	3,951,471	△ 90,330
特定資産合計	2,048,999,169	2,126,264,121	△ 77,264,952
<b>(3) その他の固定資産</b>			
建物	127,151,915	131,764,637	△ 4,612,722
附属設備	10,045,049	11,231,914	△ 1,186,865
構築物	496,484	567,173	△ 70,689
什器備品	5,790,212	6,859,200	△ 1,068,988
土地	49,340,149	49,340,149	0
電話加入権	712,500	712,500	0
差入保証金	521,000	499,000	22,000
ソフトウェア	3,453,817	1,034,550	2,419,267
その他の固定資産合計	197,511,126	202,009,123	△ 4,497,997
固定資産合計	2,266,906,395	2,348,669,344	△ 81,762,949
資産合計	2,421,973,549	2,554,576,582	△ 132,603,033
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	8,302,877	12,625,763	△ 4,322,886
前受金	93,499,833	79,780,531	13,719,302
預り金	19,873,248	33,647,462	△ 13,774,214

未払法人税等	3,546,500	3,690,900	△ 144,400
流動負債合計	125,222,458	129,744,656	△ 4,522,198
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	1,752,000	1,377,000	375,000
退職給付引当金	124,960,207	167,468,094	△ 42,507,887
固定負債合計	126,712,207	168,845,094	△ 42,132,887
負債合計	251,934,665	298,589,750	△ 46,655,085
Ⅲ 正味財産の部			
1 正味財産			
指定正味財産	848,303,152	863,626,613	△ 15,323,461
指定正味財産合計	848,303,152	863,626,613	△ 15,323,461
(うち基本財産への充当額)	( 0)	( 0)	0
(うち特定資産への充当額)	( 848,303,152)	( 863,626,613)	△ 15,323,461
一般正味財産	1,321,735,732	1,392,360,219	△ 70,624,487
一般正味財産合計	1,321,735,732	1,392,360,219	△ 70,624,487
(うち基本財産への充当額)	( 20,396,100)	( 20,396,100)	0
(うち特定資産への充当額)	( 1,073,983,810)	( 1,093,792,414)	△ 19,808,604
正味財産合計	2,170,038,884	2,255,986,832	△ 85,947,948
負債及び正味財産合計	2,421,973,549	2,554,576,582	△ 132,603,033

# 令和5年度 正味財産増減計算書内訳表

令和5年7月1日から令和6年6月30日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業	収益事業	その他事業1	その他事業2	法人会計	合計
	珠算教育啓発事業	物品販売	会員向け事業	珠算教育団体交流事業	管理費	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	407	0	0	0	0	407
特定資産運用益						
特定資産受取利息	888,206	0	314	0	109,066	997,586
受取入金						
受取入金	0	0	0	0	365,000	365,000
受取会費						
正会員受取会費	0	0	0	0	90,064,000	90,064,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
事業収益						
研修事業収益	8,118,290	0	0	0	0	8,118,290
検定事業収益	515,319,200	0	0	0	0	515,319,200
競技事業収益	30,493,421	0	0	0	0	30,493,421
広報事業収益	326,000	0	0	0	0	326,000
表彰事業収益	6,834,220	0	0	0	0	6,834,220
創立記念事業収益	0	0	0	0	1,619,000	1,619,000
珠算推奨事業収益	0	0	9,597,500	0	0	9,597,500
珠算連合会事業収益	0	0	0	200,000	0	200,000
収益事業収益	0	13,606,837	0	0	0	13,606,837
補助金等収益						
地方公共団体補助金収益	100,000	0	0	0	0	100,000
民間補助金収益	719,850	0	0	0	0	719,850
寄附金収益						
寄附金収益	12,044,499	0	0	0	0	12,044,499
雑収益						
受取利息	0	32	0	0	5,033	5,065
受取配当金	0	0	0	0	398	398
祝宴参加料	0	0	0	0	4,326,000	4,326,000
雑収益	11,138,742	316,293	0	0	2,704,733	14,159,768
建物受増益					0	
建物受増益	15,323,461	0	0	0	0	15,323,461
経常収益計	601,306,296	13,923,162	9,597,814	200,000	100,193,230	725,220,502
(2) 経常費用						
事業費						
役員報酬	14,931,000	242,000	242,000	214,000	0	15,629,000
給料手当	131,712,814	3,327,568	475,366	475,366	0	135,991,114
委員手当	38,823,098	0	0	0	0	38,823,098
役員退職慰労費用	297,750	4,500	4,500	4,500	0	311,250
退職給付費用	9,386,800	314,685	44,955	44,955	0	9,791,395
法定福利費	17,023,041	536,383	76,626	76,626	0	17,712,676
福利厚生費	2,515,246	43,839	6,262	6,262	0	2,571,609
会議費	12,103,130	0	0	0	0	12,103,130
会場費	30,892,156	0	0	0	0	30,892,156
旅費交通費	106,332,831	16,876	18,149	437,918	0	106,805,774

科 目	公益目的事業	収益事業	その他事業1	その他事業2	法人会計	合計
	珠算教育啓発事業	物品販売	会員向け事業	珠算教育団体交流事業	管理費	
食料費	7,071,545	0	0	0	0	7,071,545
通信運搬費	22,112,452	299,401	103,246	9,337	0	22,524,436
減価償却費	21,704,800	421,143	41,170	19,625	0	22,186,738
消耗什器備品費	1,292,864	11,873	1,696	1,696	0	1,308,129
消耗品費	14,262,881	51,088	7,298	7,298	0	14,328,565
修繕費	4,487,452	12,316	2,781	1,191	0	4,503,740
施設管理費	1,350,903	46,634	10,530	4,513	0	1,412,580
印刷製本費	44,795,392	1,347	192	192	0	44,797,123
筆耕費	8,611,316	0	0	0	0	8,611,316
光熱水料費	10,950,876	72,034	10,290	10,290	0	11,043,490
賃借料	14,097,401	50,829	7,261	7,261	0	14,162,752
保険料	2,957,547	17,327	3,912	1,676	0	2,980,462
諸謝金	3,501,784	0	0	0	0	3,501,784
租税公課	30,052,234	80,536	18,185	7,793	0	30,158,748
支払負担金	45,729	0	0	1,000,000	0	1,045,729
新聞図書費	609,773	9,261	1,323	1,323	0	621,680
委託費	35,790,209	990,555	820,365	28,365	0	37,629,494
事務委託費	55,275,830	0	0	0	0	55,275,830
表彰記念品費	27,807,513	0	0	0	0	27,807,513
受験奨励対策費	1,811,570	0	0	0	0	1,811,570
受験料助成費	1,619,400	0	0	0	0	1,619,400
副教材配布費	4,254,625	0	0	0	0	4,254,625
支払手数料	2,122,511	4,938	3,256	3,256	0	2,133,961
生徒安全見舞金	0	0	255,000	0	0	255,000
賠償責任保険料	0	0	1,790,600	0	0	1,790,600
教場配布物費	0	0	4,254,529	0	0	4,254,529
広報費	10,022,000	0	0	0	0	10,022,000
PR費	1,333,717	0	0	0	0	1,333,717
雑費	3,488,175	0	0	0	0	3,488,175
仕入高	0	3,677,938	0	0	0	3,677,938
事業費計	695,448,365	10,233,071	8,199,492	2,363,443	0	716,244,371
管理費						
役員報酬	0	0	0	0	6,369,000	6,369,000
給料手当	0	0	0	0	15,954,278	15,954,278
委員手当	0	0	0	0	3,615,131	3,615,131
役員退職慰労費用	0	0	0	0	63,750	63,750
退職給付費用	0	0	0	0	1,148,718	1,148,718
法定福利費	0	0	0	0	2,078,031	2,078,031
福利厚生費	0	0	0	0	301,708	301,708
渉外費	0	0	0	0	3,876,721	3,876,721
会議費	0	0	0	0	1,266,032	1,266,032
会場費	0	0	0	0	3,914,705	3,914,705
旅費交通費	0	0	0	0	5,774,836	5,774,836
食料費	0	0	0	0	2,229,414	2,229,414
通信運搬費	0	0	0	0	1,255,197	1,255,197
減価償却費	0	0	0	0	1,834,649	1,834,649
消耗什器備品費	0	0	0	0	96,431	96,431
消耗品費	0	0	0	0	1,094,695	1,094,695
修繕費	0	0	0	0	388,319	388,319
施設管理費	0	0	0	0	417,878	417,878

科 目	公益目的事業	収益事業	その他事業1	その他事業2	法人会計	合計
	珠算教育啓発事業	物品販売	会員向け事業	珠算教育団体交流事業	管理費	
印刷製本費	0	0	0	0	6,245,525	6,245,525
光熱水料費	0	0	0	0	1,126,149	1,126,149
賃借料	0	0	0	0	1,286,233	1,286,233
保険料	0	0	0	0	197,697	197,697
諸謝金	0	0	0	0	920,800	920,800
租税公課	0	0	0	0	1,155,356	1,155,356
新聞図書費	0	0	0	0	56,540	56,540
委託費	0	0	0	0	3,282,769	3,282,769
表彰記念品費	0	0	0	0	555,814	555,814
支払手数料	0	0	0	0	226,945	226,945
新入会員奨励費	0	0	0	0	836,000	836,000
慶事祝金	0	0	0	0	2,460,000	2,460,000
死亡弔慰金	0	0	0	0	1,520,000	1,520,000
供花代	0	0	0	0	327,050	327,050
祝宴費	0	0	0	0	7,041,854	7,041,854
雑費	0	0	0	0	276,892	276,892
管理費計	0	0	0	0	79,195,117	79,195,117
経常費用計	695,448,365	10,233,071	8,199,492	2,363,443	79,195,117	795,439,488
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 94,142,069	3,690,091	1,398,322	△ 2,163,443	20,998,113	△ 70,218,986
当期経常増減額	△ 94,142,069	3,690,091	1,398,322	△ 2,163,443	20,998,113	△ 70,218,986
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
(1) 経常外費用						
什器備品廃棄損	1	0	0	0	0	1
経常外費用計	1	0	0	0	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	0	0	0	△ 1
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 94,142,070	3,690,091	1,398,322	△ 2,163,443	20,998,113	△ 70,218,987
他会計振替額	1,279,311	△ 1,279,311	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 92,862,759	2,410,780	1,398,322	△ 2,163,443	20,998,113	△ 70,218,987
法人税等	0	405,500	0	0	0	405,500
当期一般正味財産増減額	△ 92,862,759	2,005,280	1,398,322	△ 2,163,443	20,998,113	△ 70,624,487
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	1,392,360,219
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	1,321,735,732
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	△ 15,323,461	0	0	0	0	△ 15,323,461
当期指定正味財産増減額	△ 15,323,461	0	0	0	0	△ 15,323,461
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	863,626,613
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	848,303,152
III 正味財産期末残高	-	-	-	-	-	2,170,038,884

# 財 産 目 録

令和6年6月30日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	<現金>	
		手元保管 支部保管	運転資金として
			52,605
			3,313,919
		<現金計>	3,366,524
	預金	<当座預金>	
		三菱UFJ銀行 東寺支店	運転資金として
			424,428
		<普通預金>	運転資金として
		三菱UFJ銀行 東寺支店	
		三菱UFJ銀行 東寺支店(収益事業)	14,774,510
		三井住友銀行 京都支店	394,408
		みずほ銀行 稲荷町支店	16,554,990
		三菱UFJ信託銀行 京都支店	10,128
		京都中央信用金庫 東寺支店	1,249,578
		りそな銀行 日暮里支店	64,910
		北見信用金庫 本店営業部	2,172,326
		帯広信用金庫 緑ヶ丘支店	247,170
		北洋銀行 小樽中央支店	101,968
		北海道銀行 神楽支店	217,686
		北洋銀行 円山公園支店	33,859
		北海道銀行 早来支店	54,861
		道南うみ街信用金庫 湯川支店	841,362
		みちのく銀行 三沢中央支店	192,836
		岩手銀行 仙北町支店	80,871
		仙台銀行 荒町支店	45,147
		七十七銀行 荒町支店	58,686
		秋田銀行 船越支店	35,094
		山形銀行 馬見ヶ崎支店	71,600
		東邦銀行 猪苗代支店	23,063
		大光銀行 三条支店	53,848
		常陽銀行 下市支店	70,000
		足利銀行 今泉町出張所	349,787
		高崎信用金庫 本店営業部	1,596,014
		埼玉りそな銀行 大宮支店	3,287,913
		千葉銀行 稲毛支店 あやめ台特別出張所	92,450
		昭和信用金庫 代田橋支店	546,666
		横浜信用金庫 弘明寺支店	199
		富山県信用組合 高岡支店	4,896,406
		北國銀行 金沢城北支店	79,929
		福井銀行 森田支店	254,253
		福井県農業協同組合 福井北部支店	5,493
		山梨中央銀行 下飯田支店	1,687
		八十二銀行 長野北支店	4,707
		十六銀行 東関出張所	836,730
		静岡銀行 駅南支店	190,603
		三菱UFJ銀行 名古屋駅前支店	822,800
		三井住友銀行 名古屋駅前支店	35,052
		愛知銀行 本陣支店	3,128
		百五銀行 津駅前支店	3,094
		滋賀銀行 唐崎支店	78,211
		京都銀行 西七条支店	483,740
		香川銀行 弁天町支店	14,312
		三井住友銀行 神戸駅前支店	57,924
		大和信用金庫 新ノ口支店	612,705
			1,164,230

紀陽銀行 県庁支店		187,798
山陰合同銀行 鳥取営業部		807,039
島根中央信用金庫 南支店		364,728
おかやま信用金庫 本店営業部		121,540
もみじ銀行 海田支店		5,013,935
西京銀行 小郡支店		30,544
山口銀行 小郡支店		0
阿波銀行 鮎喰支店		114,165
徳島大正銀行 加茂名支店		1,526,661
百十四銀行 豊浜支店		2,610,256
四国銀行 今治支店		2,267
伊予銀行 宇和島支店		68,776
四国銀行 朝倉南支店		282,982
西日本シティ銀行 折尾支店		2,329,442
佐賀銀行 唐津支店		74,683
十八親和銀行 浦上駅前支店		53,502
西日本シティ銀行 八代支店		101,000
大分銀行 森支店		0
宮崎銀行 赤江支店		1,640,052
宮崎銀行 鹿児島南支店		478,723
琉球銀行 城間支店		192,778
沖縄銀行 城間支店		6,153
<定期預金>	運転資金として	
三菱UFJ銀行 東寺支店		35,000,000
徳島大正銀行 加茂名支店		0
横浜信用金庫 弘明寺支店		10,025,156
十八親和銀行 浦上駅前支店		225,202
<郵便貯金>	運転資金として	
ゆうちょ銀行 (本部)		99,116
ゆうちょ銀行 (オホーツク)		14,188
ゆうちょ銀行 (道北)		149,860
ゆうちょ銀行 (石川)		9,173
ゆうちょ銀行 (岐阜)		643
ゆうちょ銀行 (愛知)		80,149
ゆうちょ銀行 (滋賀)		882,333
ゆうちょ銀行 (京都)		0
ゆうちょ銀行 (兵庫)		315,763
ゆうちょ銀行 (和歌山)		276,889
ゆうちょ銀行 (福岡)		0
ゆうちょ銀行 (長崎)		7,379
ゆうちょ銀行 (九州ブロック)		297,539
ゆうちょ銀行 (大分)		1,215,128
ゆうちょ銀行 (鹿児島)		360,580
<郵便振替>	運転資金として	
ゆうちょ銀行 (本部)		5,153,991
ゆうちょ銀行 (収益事業)		14,993
ゆうちょ銀行 (青森)		7,663
ゆうちょ銀行 (岩手)		43,334
ゆうちょ銀行 (宮城)		10,239
ゆうちょ銀行 (富山)		3,929
ゆうちょ銀行 (福井)		2,993
ゆうちょ銀行 (山梨)		5,522
ゆうちょ銀行 (長野)		0
ゆうちょ銀行 (岐阜)		1,534,857
ゆうちょ銀行 (愛知)		149,094
ゆうちょ銀行 (岡山)		19,523

		ゆうちょ銀行（広島）		520,144
		ゆうちょ銀行（山口）		22,117
		ゆうちょ銀行（高知）		1,389,302
		ゆうちょ銀行（福岡）		675,254
		ゆうちょ銀行（熊本）		2,225,905
		ゆうちょ銀行（鹿児島）		0
		＜預金計＞		129,936,344
商品	収益事業		合格シール等	4,226,697
		＜商品計＞		4,226,697
未収金	支部		事業に伴う未収金	2,122,577
		＜未収金計＞		2,122,577
前払金	競技関係		全日本大会に伴う経費	1,285,000
	研究所関係		日数教大会に伴う経費	9,300
	次年度事業経費（支部）		大会経費・賞品・保険料	4,070,670
		＜前払金計＞		5,364,970
貯蔵品	検定関係		検定問題在庫	1,641,479
	海外普及そろばん・金枠賞状・成績表		そろばん・賞状在庫・成績表	1,825,846
	後援メダル		後援メダル	419,067
	雑件		珠算検定問題・伝票（段位・1～3級） 暗算検定問題段位他	3,542,503
	雑件（収益事業）		発送手数料	6,760
	次年度繰越経費（支部）		検定問題	2,051,021
		＜貯蔵品計＞		9,486,676
立替金	労働者保険料等（本部）		労働保険料等	0
立替金	労働者保険料等（支部）		同上	563,366
		＜立替金計＞		563,366
<b>流動資産合計</b>				<b>155,067,154</b>
(固定資産)				
基本財産	定期預金	＜定期預金＞		
		三菱UFJ信託銀行 京都支店	公益目的保有財産であり、運用益は全て公益目的事業の財源として使用している。	20,396,100
		＜基本財産計＞		20,396,100
特定資産	特定資産			
	役員退職慰労引当資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	役員に対する退職慰労金の支払いに備えた積立資産	1,752,000
	退職給付引当資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	支部長・職員に対する退職金の支払いに備えた積立資産	105,667,620
		定期預金 仙台銀行 荒町支店	同上	630,000
		定期預金 昭和信用金庫 代田橋支店	同上	2,139,800
		定期預金 三菱UFJ銀行 名古屋駅前支店	同上	12,647,781
		定期預金 おかやま信用金庫 本店営業部	同上	1,119,000
		普通預金 西京銀行 小郡支店	同上	570,006
		普通預金 琉球銀行 城間支店	同上	2,186,000
	減価償却引当資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	耐用年数経過後に同種の資産を取得するために管理されている資産取得資金	208,851,861
		定期預金 三井住友銀行 名古屋駅前支店	同上	14,390,610
		定期預金 愛知銀行 本陣支店	同上	16,037,174
	事業準備積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	事業準備に対する積立資産である。	145,126,576
		定期預金 静岡銀行 駅南支店	同上	5,628,618
	財政安定積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	財政安定に対する積立資産である。	154,745,465
	顕彰事業積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	顕彰事業の実施に備えての積立資産である。	1,824,265
	公務災害事業積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	公務災害見舞金の支払いに備えた積立資産である。	16,563,702
	生徒安全事業積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	生徒安全見舞金の支払いに備えた積立資産である。	15,749,605
	災害対策積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	災害時に行う対策の費用の積立資産である。	1,230,000
	珠算連合対策積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	珠算連合事業実施に備えた積立資産である。	0
	会館建設事業積立資産	定期預金 三菱UFJ信託銀行 京都支店	本部の建物の新築を予定している積立	400,000,000
		定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	資産で公益目的保有財産である。	30,000,000
		定期預金 京都中央信用金庫 東寺支店	同上	10,000,000
		定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	建物の補修改築等に備えた準備資金である。	12,177,949

その他固定資産	選手海外派遣積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	国際事業の実施に備えた準備資金である。	5,000,000
	機械化推進対策積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	事務の機械化を推進するための積立資産である	27,000,000
	周年事業積立資産	定期預金 昭和信用金庫 代田橋支店	周年事業の実施に備えた準備資金である	100,000
		普通預金 静岡銀行 駅南支店	同上	2,516,841
	建物修繕積立資産	西日本シティ銀行 折尾支店	建物の補修改築等に備えた準備資金である。	3,180,003
	土地資産	土地 (26支部)	事業に供する用地であり、公益目的保有財産である。	622,816,030
	建物資産	建物 (26支部)	事業に供する財産であり、公益目的財産である。	225,487,122
		支部建物 (埼玉)		2,388,573
		支部建物 (山口)		1,472,568
		<特定資産計>		2,048,999,169
	建物	延床面積 509.55㎡ 3階建	事業に供する財産であり、公益目的保有財産である。	1
		68.8㎡ 2階建		7,128,836
		本部事務局非常階段屋根		228,407
		京都市南区西九条東比永城町28番地		
		延床面積 365.02㎡ 3階建		119,794,671
		東京都台東区下谷2丁目221番地5		
		附属設備	事業及び法人業務に供する財産である。	3,924,980
		附属設備17件		
		支部附属設備 (東京)	同上	2,513,915
		支部附属設備 (神奈川)	同上	119,300
	支部附属設備 (京都)	同上	294,450	
	支部附属設備 (岡山)	同上	1,168,974	
	支部附属設備 (山口)	同上	623,156	
	支部附属設備 (福岡)	同上	861,799	
	支部附属設備 (沖縄)	同上	538,475	
	構築物	支部構築物 (東京)	同上	383,305
		支部構築物 (神奈川)	同上	113,179
什器備品	事務機4件	同上	651,989	
	備品140件	同上	1,042,071	
	支部什器備品 (東京)	同上	2	
	支部什器備品 (神奈川)	同上	270,114	
	支部什器備品 (石川)	同上	3,354,321	
	支部什器備品 (京都)	同上	340,812	
	支部什器備品 (大阪)	同上	1	
	支部什器備品 (山口)	同上	2	
	支部什器備品 (福岡)	同上	130,900	
	土地	宅地 343.57㎡	事業に供する用地であり、公益目的保有財産である。	9,196,820
京都市南区西九条東比永城町28番地				
宅地 184.26㎡			11,184,329	
東京都台東区下谷2丁目221番地5				
宅地 65.15㎡ (31番5)・11.02㎡ (31番13)			28,959,000	
	京都市南区西九条東比永城町31番5・31番13			
電話加入権 差入保証金	075-681-1234 他11回線	事業に供する財産であり、公益目的保有財産である。	712,500	
	支部建物他 (千葉県)		176,000	
	セコム警備 (東京都)		50,000	
	横浜信用金庫 出資金 (神奈川県)		10,000	
	富山県信用組合 出資金 (富山県)		5,000	
ソフトウェア	支部建物 (兵庫県)		280,000	
	フラッシュ暗算開発費用	事業に供する財産であり、公益目的保有財産である	3,453,817	
	<その他の固定資産計>		197,511,126	
固定資産合計			2,266,906,395	
資産合計			2,421,973,549	
(流動負債)	未払金	当年度経費	PR補助金・第48回理事会宿泊費他	4,489,263
		支部	その他当年度経費	3,740,854
	<未払金計>		8,302,877	
	次年度経費 (本部)	全日本大会参加整理費	5,416,000	

		次年度経費（本部）	全日本大会協賛金	95,000
		収益事業	商品代金	8,600
		支部	次年度会費等（支部）	23,275,733
			<b>&lt;前受金計&gt;</b>	<b>93,499,833</b>
	預り金	役職員他 所得税・住民税	税務署等に対するもの	1,492,818
		社会保険料	社会保険料	3,399,114
		全日本大会昼食代	全日本大会昼食代	846,000
		雑件	労働保険料	670,013
	未払法人税等	地方税均等割分	地方税均等割分	90,000
		法人税・住民税及び事業税（収益事業）	法人税・住民税及び事業税（収益事業）	405,500
		支部	地方税均等割分	3,051,000
			<b>&lt;未払法人税等計&gt;</b>	<b>3,546,500</b>
<b>流動負債合計</b>				<b>125,222,458</b>
(固定負債)	役員退職慰労引当金	役員分	役員に対する退職金支払いに対して備えたもの	1,752,000
			<b>&lt;役員退職給付引当金計&gt;</b>	<b>1,752,000</b>
	退職給付引当金	職員分	職員に対する退職金支払いに対して備えたもの	105,667,620
		支部 "	"	19,292,587
			<b>&lt;退職給付引当金計&gt;</b>	<b>124,960,207</b>
<b>固定負債合計</b>				<b>126,712,207</b>
<b>負債合計</b>				<b>251,934,665</b>
一般正味財産				1,321,735,732
指定正味財産				848,303,152
正味財産				2,170,038,884

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は原価法によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は先入先出法による原価法を、商品は最終仕入原価法による原価法を採用している。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産の減価償却は定額法を採用している。

イ. ソフトウェアの償却は定額法を採用している。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ア. 役員退職慰労引当金

役員退職により支給する退職慰労金に備えるため、退職手当規程に基づく支給額を計上している。なお採用する退職慰労制度は退職一時金制度を採用している。

##### イ. 退職給付引当金

職員の退職により支給する退職金に備えるため、退職手当規程に基づく自己都合による期末要支給額により計上している。なお採用する退職給付制度は退職一時金制度を採用している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,396,100	0	0	20,396,100
小 計	20,396,100	0	0	20,396,100
特定資産				
役員退職慰労引当資産	1,377,000	375,000	0	1,752,000
退職給付引当資産	167,468,094	10,940,113	53,448,000	124,960,207
減価償却引当資産	232,969,991	6,309,654	0	239,279,645
事業準備積立資産	146,826,576	0	1,700,000	145,126,576
事業準備積立資産(支部)	7,096,892	0	1,468,274	5,628,618
財政安定積立資産	154,745,465	0	0	154,745,465
顕彰事業積立資産	2,374,265	0	550,000	1,824,265
公務災害事業積立資産	16,563,702	0	0	16,563,702
生徒安全事業積立資産	15,749,605	0	0	15,749,605
災害対策積立資産	1,230,000	0	0	1,230,000
会館建設事業積立資産	458,487,603	0	6,309,654	452,177,949
選手海外派遣積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
機械化推進積立資産	27,000,000	0	0	27,000,000
70周年記念事業積立資産	15,000,000	0	15,000,000	0
周年記念事業積立資産	3,616,841	100,000	1,100,000	2,616,841
建物修繕積立資産	3,180,003	0	0	3,180,003
土地資産(支部)	622,816,030	0	0	622,816,030
建物資産(支部)	244,762,054	0	15,413,791	229,348,263
小 計	2,126,264,121	17,724,767	94,989,719	2,048,999,169
合 計	2,146,660,221	17,724,767	94,989,719	2,069,395,269

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応している額)
基本財産				
定期預金	20,396,100	( 0 )	( 20,396,100 )	—
小 計	20,396,100	( 0 )	( 20,396,100 )	—
特定資産				
役員退職慰労引当資産	1,752,000	( 0 )	( 0 )	( 1,752,000 )
退職給付引当資産	124,960,207	( 0 )	( 0 )	( 124,960,207 )
減価償却引当資産	239,279,645	( 0 )	( 239,279,645 )	—
事業準備積立資産	145,126,576	( 0 )	( 145,126,576 )	—
事業準備積立資産(支部)	5,628,618	( 0 )	( 5,628,618 )	—
財政安定積立資産	154,745,465	( 0 )	( 154,745,465 )	—
顕彰事業積立資産	1,824,265	( 0 )	( 1,824,265 )	—
公務災害事業積立資産	16,563,702	( 0 )	( 16,563,702 )	—
生徒安全事業積立資産	15,749,605	( 0 )	( 15,749,605 )	—
災害対策積立資産	1,230,000	( 0 )	( 1,230,000 )	—
会館建設事業積立資産	452,177,949	( 0 )	( 452,177,949 )	—
選手海外派遣積立資産	5,000,000	( 0 )	( 5,000,000 )	—
機械化推進積立資産	27,000,000	( 0 )	( 27,000,000 )	—
70周年記念事業積立資産	0	( 0 )	( 0 )	( — )
周年記念事業積立資産	2,616,841	( 0 )	( 2,616,841 )	( — )
建物修繕積立資産	3,180,003	( 0 )	( 3,180,003 )	( — )
土地資産(支部)	622,816,030	( 622,816,030 )	( 0 )	—
建物資産(支部)	229,348,263	( 240,810,583 )	( △ 11,462,320 )	—
小 計	2,048,999,169	863,626,613	1,058,660,349	( 126,712,207 )
合 計	2,069,395,269	863,626,613	1,079,056,449	( 126,712,207 )

4. 担保に供している資産  
担保に供している資産はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,014,549,397	658,049,219	356,500,178
附属設備	15,011,077	4,966,028	10,045,049
構築物	793,648	297,164	496,484
什器備品	10,608,200	4,817,988	5,790,212
ソフトウェア	4,356,550	902,733	3,453,817
合 計	1,040,962,322	668,130,399	372,831,923

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。  
該当なし。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
小学校珠算授業に対する協力事業	東京都珠算教育団体連合会	—	679,850	679,850	—	—
令和5年度中国五県珠算選手権大会	米子コンベンションセンター	—	100,000	100,000	—	—
令和5年度中国五県珠算選手権大会	特ガリーナード・特ガネット・特ガ味屋コーポレーション・皆生ランド 特ガ天水	—	40,000	40,000	—	—
合 計		—	819,850	819,850	—	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	15,323,461
合 計	15,323,461

9. 関連当事者との取引の内容  
該当なし。